

事務事業名	県消防協会参画事業		所属部局	消防本部		単位番号	13049																												
			所属課室	消防課		課長名	芦沢俊一																												
			所属担当	地域消防		担当者名	森本浩人																												
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																								
		06	安全な環境づくり		01	一般	09	01	02	04	00	2																							
政策		08	防災体制の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設の維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																														
施策																																			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			法令根拠	消防組織法、消防法																														
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 (財) 全国消防協会は、火災その他の災害の防除に関する調査研究を行い、防災思想の普及広報を積極的に推進し消防団員の教養を高め、消防の近代化に努めるとともに、市町村の防災体制の充実強化に協力し、もって住民生活の安全と社会公共の福祉を増進することを目的としている。その下部組織として、山梨県消防協会があり、その関連事業として支部行事がある。年間行事として、県消防協会西部ブロック会議、県消防協会総会、県消防団員ソフトボール大会等の行			事業費の主な内訳 (22年度) <table border="1"> <tr> <th>項目(細目)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細目)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>法令外負担金</td> <td>116</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>116</td> </tr> </table>								項目(細目)	金額(千円)	項目(細目)	金額(千円)	法令外負担金	116																	計	116
項目(細目)	金額(千円)	項目(細目)	金額(千円)																																
法令外負担金	116																																		
		計	116																																

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	山梨県消防協会の評議員会、理事会、役員会の参加。
22年度活動実績	23年度も同様に参加
23年度活動予定	
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
団長 副団長	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	上部組織との連携及び情報交換
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	安心・安全なまちづくり

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	会議の回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	出席数	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	連携が取れたと思った人の割合	%
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	安心・安全なまちづくりが推進出来たと感じた人の割合	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	115	116	116	119	119	119	
	事業費計 (A)	千円	115	116	116	119	119	119	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千円	1,338	1,338	1,189	1,189	1,189	1,189	0
(A)+(B)		千円	1,453	1,454	1,305	1,308	1,308	1,308	0	
活動指標		アイウ	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		アイウ								
対象指標		アイウ	人	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
		アイウ								
成果指標		アイウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		アイウ								
上位成果指標		アイ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		アイ								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の南アルプス市合併により、消防団事務が各役場から消防本部に移管され、開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	県消防協会の理事会の中でも、消防団員の活動に対する負担軽減が議題としてあげられ、県操法大会が隔年実施となった。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	消防団員の活動に対する負担軽減が議題としてあげられた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	県消防協会の理事会の中でも、消防団員の活動に対する負担軽減が議題としてあげられ、県操法大会が隔年実施となった。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特に無し

事務事業名	県消防協会参画事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	-----------	-----	------	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 市の責務である
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 市の責務である
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 市の責務である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 変更できない
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 県からの防災情報が受けられない ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 県からの防災情報が受けられない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 削減できない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 削減できない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 市の責務である

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	全国の消防情報が習得でき、今後の消防活動に反映できる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①県消防協会事業も見直しがされ改革されている。法令外負担金につき、改革改善の必要はない。																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①		成果優先度評価結果																						
②		対象外																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		対象外																						